

平成29年6月6日（火）

建設工業新聞第13面



## 協会加入のメリットなど紹介

## 不動産開業支援セミナー

石川県宅建協会

石川県宅地建物取引業  
協会は3日、今年度第1回目となる「不動産開業支援セミナー」を、金沢市大豆田本町の石川県不

寧に説明することから毎回好評を集めている。

不動産会館で開き、県内の不動産業の開業を考えている6人が参加した。このセミナーは、開

許取得までの流れ、同協会の事業などを紹介。このなかで、開業時には業保証金1000万円（本店）の供託が必要だが、協会に加入した場合は分担金60万円（ほか1

量を誇る会員間専用流通システム「Systech」

その後 質疑応答、個別相談会に移った。参加特典として宅建業者向けの研修会資料などが贈られた。石川県、金沢商工會議所、日本政策金融公庫が後援した。

者の体験談では、30年にわたり不動産業を営む吉澤委員は「当初は收入がなく、情報収集と知識を身に付けることに努めた。安定した収入を確保するために賃貸管理を才ススメしたい」、先代の父の跡を継いだ林委員は「入居者の退去時の原状回復に際して、国交省のガイドラインはあるものの、大家さんとの認識が違い、その仲立ちで苦労した」などと、それぞれの経験を語った。

今年度の不動産開業支援セミナーは、△第2回／9月2日▽第3回／12月2日▽第4回／18年3月3日(いずれも土曜日)時間は午後1時～3時半)一に開催予定。

ハトマークの宅建協会は、全国に約10万社、国内で業を営む宅建業者の約80%を占める国内屈指の大規模な業界団体組織。石川県においても同内宅建業者の約85%がが建設協会の会員となつていて、

引き続き、日本政策金融公庫北陸創業支援センターの得能秀和所長が創業者を積極的に支援している日本公庫の融資実績や創業計画書作成のポイントなど資金計画についてアドバイスした。

卷之三

その後 質疑応答。個別相談会に移った。参加特典として宅建業者向けの研修会資料などが贈られた。石川県、金沢商工會議所、日本政策金融公庫が後援した。

る。歴史ある公益社団法人として今年度で創立50周年の節目を迎える。